

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 21 日現在

機関番号：33908

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780175

研究課題名(和文)環境責任行動の変化を引き起こすメカニズムの経済分析

研究課題名(英文)Dynamic analysis of environmentally responsible behaviors

研究代表者

内田 俊博(Uchida, Toshihiro)

中京大学・経済学部・教授

研究者番号：60463113

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、人々が倫理的行動・環境配慮行動をとるようになるメカニズムを解明することを目的とする。具体的には、業務上の環境活動が家庭での環境行動に正のスピルオーバーを与えるという仮説を、民間企業勤務者へのアンケート調査によりデータを収集して検証した。計量分析の結果、スピルオーバー効果は広い範囲の環境行動に頑健に観察されることが明らかになった。また、勤務先企業が環境対策に熱心であると、自分がそのような集団の一員であるというだけで、職場で実際に環境活動に従事していなくても家庭における環境行動へのスピルオーバーが引き起こされるケースが多いことも分かった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to elucidate the mechanisms that induce people to take ethical and environmentally conscious behaviors. Based on a survey of Japanese workers in the private sector, this study empirically tests the hypotheses that environmental behaviors at workplace spill over to home and induce people to take environmentally conscious actions at home. The regression analyses of survey responses reveal that if people are more involved in environmental activities in daily business at workplace, they are more likely to take environmentally conscious behaviors at home, indicating that the spillover effect hypothesis is supported. The results also reveal that even when people do not implement environmental actions at workplace, a mere fact that they think they work for an environmentally conscious company induces environmental behaviors at home.

研究分野：環境経済学

キーワード：環境経済学 行動経済学

1. 研究開始当初の背景

近年、環境に配慮した製品を目にする機会が増えているが、このような製品を購入することで人々はその後環境責任を考慮した行動をとるようになるのだろうか。また、小・中・高校における環境教育や社員として企業の環境活動に関わることを通して、人々は自主的に環境的に責任ある行動をとったり、より倫理的な行動をとったりするようになるのだろうか。実験経済学や行動経済学分野の研究では、これまでの標準的経済理論における利己的人間像とは異なり、人々は直接自己の利益に結びつかない場合でも公正性や互酬性を意識した利他的・倫理的な行動をとるといった証拠が蓄積されてきた。しかしより最近の研究では、このように観察される利他的行動は不安定で、ある状況では利他的・倫理的な行動をとった人が別の状況では利己的・非倫理的な行動をとることがごく一般的に起こることが分かっている。

本研究に特に関係する現象として、心理学の分野で最近報告された Licensing effect が挙げられる。利他的・倫理的な行動をとったとき、人々の行動がその後、通常より利己的・非倫理的になる場合、Licensing effect が働いているとする。例えば Mazar and Zhong (2010) は心理実験を行い、実験中に環境に配慮した行動をとってもらった人は、予想に反してその後、より多く嘘をついたり不誠実な行動をとったりするようになったと報告している。良い行動をとると、後に非倫理的な行為を行っても以前の良い行動と心理的に相殺されるため、非倫理的な行動を慎むことがなくなるためだという解釈がある。一方反対に、倫理的行為はその後さらに倫理的な行動をとることにつながるとの報告もある。このように、何らかのきっかけ(学校における環境教育など)で環境的に責任ある行動をとっても、その後環境に配慮した行動や、より一般的な倫理的行動をとるようになるとは必ずしも限らない。現在の実験経済学及び行動経済学分野の知見では、どのような要因やメカニズムにより人々が倫理的な行動をとるようになるのか、その説明はあまり進んでいない。

2. 研究の目的

このような社会的・学術的動向を背景として、本研究では倫理的行動・環境配慮行動のダイナミックな変化はどのようなメカニズムに基づいているのか、短期的及び長期的に人々が倫理的行動・環境配慮行動をとるようになるメカニズムを明らかにすることを目的とする。特に、人々が何らかのきっかけで環境行動(環境配慮製品の購入など)をとったとき、どのような条件下でそれが短期的・長期的に環境的に責任ある行動につながるのか、また責任ある行動・倫理的行動をとるようになるプロセスはどのような要因により影響されるのか明らかにすることを目的

とする。

3. 研究の方法

研究開始当初は、以下の二つの仮説を検証する予定であった。(1)短期的には、人々は倫理性に関する自らのアイデンティティを一定に保つよう行動するため、倫理的な行動をとるとその直後には非倫理的行動をとるようになる。(2)長期的には、倫理的行動をとることで学習行動が進み(action-based learning)、以前と比べてより倫理的行動をとるようになる。

仮説(1)の短期的影響に関しては経済実験により検証しようとしたが、最終的には実験を行うことができずに終わった。この点については後述する。

仮説(2)の長期的影響に関しては、本研究では、職場での環境行動は家庭での環境行動を引き起こす(職場での環境行動が家庭での環境行動に正のスピルオーバーを引き起こす)との具体的な仮説の形で検証した。スピルオーバーとは、ここではある環境配慮行動をとると、その他の領域でも環境に配慮した行動をとるようになることを指す。この仮説の背景には、Thøgersen and Noblet (2012) が提唱した action-based learning approach という考えがある。Thøgersen and Noblet は、最初に簡単な環境行動をとってもらうことで、それが触媒のように働き様々な環境行動につながることを主張している。近年、フィンソロピーではなく本業のビジネスで競争優位を築くことを目的として環境対策に取り組む企業が増え、その結果、従業員が純粋に業務として環境活動に関わる状況が増えている。本研究では、勤務先の日常業務という強制的な行動であっても、何らかの環境行動をとることによりそれが家庭での環境行動に正のスピルオーバーを与えるという仮説を検証した。

データの収集は民間企業勤務者を対象としてアンケート調査により行い、職場での環境行動、家庭での環境行動、アイデンティティ(下記参照)、個人属性などの変数を収集した。職場での環境行動は業務として環境配慮行動に関わる度合いを尋ね、家庭での環境行動は、省エネ行動・環境配慮製品の購入・廃棄物削減行動・環境ボランティアへの参加の4項目について尋ねた。その後収集したデータに計量経済分析を施して仮説の統計的有意性をテストした。また、スピルオーバーに影響を与える要因として、アイデンティティの影響についても検証した。何らかの環境行動をとったとき、それが「自分は環境に配慮した人物である」とのアイデンティティを示すシグナルとして働くならば、職場での環境行動は家庭での環境行動に正の影響を与えることが示唆される。本研究では、勤務先企業の価値観(会社のミッションや企業文化)と本人の価値観との一致度をアイデンティティの変数として用い、アイデンティティ

が更なる正のスピルオーバーを引き起こすとの仮説も検証した。

4. 研究成果

はじめに、仮説(2)の長期的影響について説明する。計量経済分析では、職場で環境配慮行動をとると、それが家庭における省エネ行動・環境配慮製品の購入・廃棄物削減行動・環境ボランティアへの参加にそれぞれ正の影響を及ぼすか統計的に検証した。その結果、職場における環境行動はほぼ全ての分析において統計的に有意で正となり、Thøgersen and Noblet (2012) が提唱した action-based learning approach の考えのように、「行動すること」のスピルオーバー効果は非常に強いことが分かった。また、勤務先企業が環境対策に熱心であると、それだけで家庭における行動へのスピルオーバーが引き起こされるケースが多いことも分かった。一方、勤務先企業と自分の価値観が一致するアイデンティティの影響によってスピルオーバーが更に大きくなる、という仮説は限られた環境行動にしか成り立たず、強くは支持されなかった。

職場から家庭の環境行動へのスピルオーバーは、実際には単なる相関関係であり、もともと環境問題に関心を持っていた人々が環境経営に熱心な企業を選んで入社したため職場でも家庭でも環境行動をとっている、という可能性も考えられる。この可能性を排除するため、現在の勤務先企業への就職を決めた際に勤務先企業の環境経営を重視したか否かをコントロールした分析も行った。推定結果はコントロールしなかった場合とほぼ変わらず、職場から家庭の環境行動へのスピルオーバーは単なる相関関係である、という可能性は低いことがわかった。

本研究の主な貢献は、環境経済学において最近重要性を増している自主的アプローチに関する実証研究であると位置付けられる。特に、人々の自主的な環境行動のダイナミックな変化に焦点を当てている点が既存研究と大きく異なる。標準的な経済理論では個々の意思決定は独立であると仮定するが、利他的・倫理的行動のように社会規範に関わる行動は、本研究のテーマのようにある一つの行動がその後の行動に影響を及ぼす事例が報告されている。本研究はこのような独自性を持つとともに、人々はどのようなメカニズムを通して自発的に環境的に責任ある行動や倫理的な行動をとるようになるのかという、自主的アプローチにおける根源的な問いに答えるものである。また、本研究の手法と結果は他の利他的・倫理的行動の分析にも適用可能であり、将来より大きな貢献につながる可能性のある研究であると言える。

本研究により明らかになった新規性の高い結果として、次の二点が挙げられる。第一に、スピルオーバー効果について、単なる相関関係でなく因果関係を強く示唆する統計結果が得られた点である。第二に、長期的な

環境行動変化においてアイデンティティが影響することが明らかになった点である。職場で環境配慮行動をとっていなくても、自分が勤務している企業が環境に配慮している度合いが高い場合、それが自分も環境に配慮した人物であるとのアイデンティティを示すシグナルとして働き、家庭での環境行動に正のスピルオーバーを引き起こすことを示唆する結果が得られた。以上の二点は非常に新規性が高い結果であるが、一方で研究手法をアンケート調査に頼っており、結果の科学的信頼性が若干低い点が本研究の弱みとなっている。今後はより信頼性の高いフィールド実験を行い、同様の結果が得られるか検証することが考えられる。

最後になるが、仮説(1)の短期的影響に関しては、当初は経済実験により検証する予定であった。具体的には、実験参加者に、はじめに寄付等の倫理的行動をとってもらい、その後倫理的行動の度合いが増すか減るか調べる予定であった。しかし、このような用途は科研費では許可されないとの指摘を受け研究計画の変更を余儀なくされ、結局期間内に新たな実験を遂行することができなかった。今後は同様な理由による研究の遅延を防ぐため、必要に応じて事前に関連部署と連絡をとるように努めたい。

<引用文献>

Mazar, N. and C. Zhong (2010) "Do Green Products Make Us Better People," *Psychological Science*, Vol.21(4), pp.494-498.

Thøgersen J, and Noblet C. (2012) "Does green consumerism increase the acceptance of wind power?" *Energy Policy*, 51, pp.854-862.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計2件)

Toshihiro Uchida "Identity and the spillover of environmental behaviors from workplace to home" Western Economic Association 13th International Conference, 2017年1月3~6日、サンティアゴ(チリ)

Toshihiro Uchida "Spillover of environmental behaviors from workplace to home: Evidence from Japan" SABE-IAREP Joint Conference, 2015年9月3~6日、シブウ(ルーマニア)

[図書](計1件)

内田俊博 勁草書房、環境問題における非金銭的インセンティブの役割、2015、136

6 . 研究組織

(1)研究代表者

内田 俊博 (UCHIDA, Toshihiro)

中京大学・経済学部・教授

研究者番号 : 60463113